



円一時1ドル141円台 荒い値動き、144円台に戻す

7日午後のニューヨーク外国為替市場で対ドルの円相場が瞬間的に急騰し、一時1ドル=141円台後半を付けた。8月以来4カ月ぶりの円高・ドル安水準になった。その後はすぐ円安方向に戻し、7日夕時点では144円台で推移する。日銀の植田和男総裁の発言などを受けて政策修正を意識した円買い・ドル売りが膨らむなか、円は不安定な値動きをみせている。

円相場が141円台後半を付けたのは米東部時間の午後0時47分ごろだ。その直前は143円台で推移し、瞬間的に1円50銭ほど円高に振れた。東京市場の7日朝には147円台を付けており、1日で5円以上の円高が進む格好になった。

在ニューヨークの邦銀の市場運用担当者は「ドルを買い持ちしていた投資家で、1ドル=144円を損切りの目安にしていた人は多いとみられる。この水準を明確に割り込んだことで、投資家によるドルの投げ売りが出た」と話す。ここにプログラムを組んで高速・高頻度で売買する「アルゴリズム取引」のドル売りも加わり、円の一瞬の急騰につながったとみる。

ただドル売りの一巡後はすぐに買い戻しも入り、円相場は米東部時間7日夕に1ドル=144円台まで戻した。急速に円高・ドル安が進んだことへの警戒感もあり、「一定のドル買い需要はある」（同氏）という。

円相場は11月半ばの1ドル=151円台から上昇基調をたどっている。米連邦準備理事会（FRB）の利上げ打ち止めや早期の利下げ転換への期待に加え、ここにきて円高材料になっているのが日銀の金融政策修正をめぐる思惑だ。

植田総裁は7日の参院財政金融委員会で「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と述べた。今後の金融政策の姿勢ではなく、職務一般に関する質問への答えだった。

市場では前日までにマイナス金利政策の解除観測がくすぶっており、植田氏の発言はそのための地ならしを意識したものと受け止められた。午後には首相官邸で岸田文雄首相と会談し、金融、経済情勢について意見交換したと伝わった。

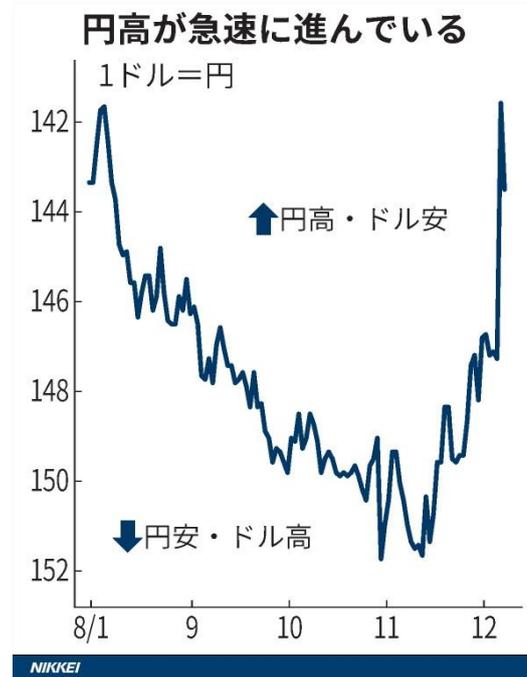
日銀の氷見野良三副総裁も6日、大規模な金融緩和の出口を迎えた際に経済への悪影響は比較的少ないとの見方を示していた。市場では「首相と日銀総裁の会談や副総裁の発言で政策修正への思惑が強まり、円買いが改めて入った」との声が聞かれる。



こうした国内の動きに加え、国際通貨基金（IMF）の報道官が7日、インフレ目標の達成に備え「（日銀は）短期の政策金利を引き上げる用意を続けるべきだ」と発言したことも海外の短期筋などに材料視されている。

日銀は18～19日に今年最後の金融政策決定会合を開く。あおぞら銀行の諸我晃チーフ・マーケット・ストラテジストは「12月会合でマイナス金利を解除したり長短金利操作（イールドカーブ・コントロール=YCC）を撤廃したりするなど、日銀が早期の政策修正に動くとの見方が強まっている」と指摘する。

ただ、植田総裁は7日、金融正常化の前提となる物価2%目標について「十分な確度を持って見通せる状況にはなお至っていない」とも話した。「賃金と物価の好循環が強まっていくか注視していくことが重要」とし、粘り強く金融緩和を継続する意向を示している。



日銀の政策修正観測で国内金利は大幅に上昇した。長期金利の指標となる10年物国債利回りは一時0.75%と前日比0.1%ほど上昇した。一方で米国では市場予想を下回る経済指標の発表が相次ぎ、6日に米長期金利は一時4.1%台と9月上旬以来3カ月ぶりの低水準をつけた。

UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメントの青木大樹・最高投資責任者は「米利下げが始まれば日銀は金利を上げにくくなるとの見方も、早期の政策修正観測を強めている」と指摘する。



サウジ原油調整金、7カ月ぶり引き下げ 1月積み

サウジアラビア国営石油会社のサウジアラムコは、2024年1月積みのアジア向け原油の調整金を引き下げる。代表油種の「アラビアンライト」は12月積みに比べ0.50ドル安い1バレルあたり3.50ドルの割り増しとする。

調整金の引き下げは7カ月ぶり、アラビアンライトは9月以来4カ月ぶりの低水準。減産にもかかわらず、中国などの景気不安で需要が弱含んでいるのを映した。

日本の石油会社がサウジと結ぶ長期契約の価格は、ドバイ原油とオマーン原油の月間平均価格に、価格動向や需給を踏まえた油種ごとの調整金を加減して決まる。

24年1月は5油種全てで引き下げた。最も軽質の「スーパーライト」（4.95ドルの割り増し）と最も重い「ヘビー」（1.70ドルの割り増し）の差は3.25ドルと12月の3.45ドルよりも縮まった。軽質油からは石油化学原料のナフサが多く取れる。世界最大の石化消費国である中国の需要が弱いようだ。

中国税関総署が7日発表した11月の貿易統計でも、中国の原油輸入額は前年同月比13%減った。米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスも5日、中国の信用格付けの見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更するなど、中国経済への懸念が高まっている。

主要産油国でつくる石油輸出国機構（OPEC）プラスは11月30日に追加の自主減産を見送った。米原油指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）先物価格は6日に約5カ月ぶりに1バレル70ドルを割り込み、軟調な展開が続いている。



フェノール国内大口価格、12月3%安 2カ月連続下落

合成樹脂などの原料となる基礎化学品フェノールの国内大口価格が下落した。三井化学などが決める12月分の価格は1キログラム当たり356.5円と、前月比10円（3%）安い。

前月を下回るのは2カ月連続。原料となるベンゼンの国内想定価格の下げが波及した。



ベンゼン、12月アジア向け6%下落 2カ月連続マイナス

合成樹脂などの原料となる基礎化学品ベンゼンのアジア価格が2カ月連続で下がった。原料安やアジア域内のベンゼン需給の緩みを反映した。

指標となるENEOSの12月のアジア契約価格（ACP）は前月比55ドル（6%）低い1トン890ドルで決着した。5カ月ぶりの安値水準となった。

ベンゼンの原料である原油相場は、中国需要が落ち込むとの警戒感から軟調だった。ベンゼンを原料とするスチレンモノマーなどの引き合いも低調だ。主要な石化製品の消費地である日本は、自動車分野を除き樹脂類の動きが鈍い。

アジア向け契約価格を円建てに換算した日本国内の想定価格も下がった。12月分は1キログラム137円と同10円（7%）安い。値下がりは2カ月連続。

タイ・バンチャック社から 10年引き取り

調印式に臨む鈴木社長（右）



SAFで輸入枠組み合意

コスモ

コスモ石油はこのほど、タイ石油・エネルギー大手のバンチャック社とSAF（持続可能な航空燃料）輸入に関する枠組み合意書を締結した。バンチャック社が2024年末頃の操業開始を予定しているSAFプラントから、向こう10年間にわたって生産数量の一部を輸入していく。

食用油を原料とする日量1000総のSAFプラント建設を計画中。コスモは2030年に年間30万総のSAF供給を目指しており、自社生産を含めた調達ソースの複合化に向けてバンチャック社製品を手当てる。両社は製油所部門を中心に長年の技術交流を通して良好な関係を構築。今年3月にはコスモエネルギーホールディングスを含めた3社で、脱炭素分野を軸とする共同検討の覚書に調印した。

共同検討領域は①バンチャック社が生産するSAF、バイオナフサ、バイオエタノール

の輸入・活用②低炭素水素の活用・輸送③CUS（CO₂へ二酸化炭素）の回収・貯留・有効利用④潤滑油関連基材。今回は①について合意したものの、コスモの鈴木康公社長は調印式コメントで「共通の目標を有する両社がSAF輸入に関するフレーム合意書の締結に至ったことは、脱炭素化社会の実現に向けた大きな一歩」と展望。そのうえで「バンチャック社と知見、ノウハウを生かしつつさらなる連携・協業を模索。カーボンネットゼロの実現に向けて相乗効果を生み出していくことを期待する」と協力関係の深化・重要性を強調した。

引き続き双方の知見・技術を活用して検討領域を拡充。加速する脱炭素化に向けてグローバルな連携を図りながら、カーボンネットゼロの実現を一層推進していく方針だ。